

NEET（ニート）論に隠された問題の本質

経済学部専任講師 西村 智

最近、新聞等のメディアでNEET（ニート）という言葉ににわかに見かけるようになった。NEET（Not in Education, Employment or Training）とは、通学や仕事をしておらず、職業訓練も受けていない若者のことである。ただし、日本型ニートは、働く意欲のない若者と一般的に理解され、失業者（無業ではあるが、職は探している者）とは区別されている。現在、ニートの数はおよそ52万人から85万人と推定されている。ニートを含む若年無業者は増加傾向にあり、やがて経済格差の拡大や年金制度の破綻などの様々な問題を引き起こすといわれている。

ニートは、調査対象期間に職探しをしなかったために失業者とは見做されず、統計上に直接反映されない。そのために彼らの姿は見えにくい。いったい誰がどうしてニートになっているのだろうか。また、この種の議論ではよく若者の忍耐力のなさが指摘されるが、それが問題の本質なのだろうか。これらの疑問に答えるべく、学術分野においてもニートを含む若年無業について研究が進められている。以下で最近の研究を三点紹介する。

小杉礼子「若年無業者増加の実態と背景—学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』（2004年12月）では、ニートの実態を、年齢、学歴、地域、親子関係、就業希望にわけて丹念に分析している。それによると、イギリスでのニートが比較的若く下層階層の問題と限定されるのに対して、日本型ニートは年齢、学歴、家庭環境ともに多様である。また、同論文は若者がニートに至るプロセスを分析しているが、その結果、就労、学校、家庭、ソーシャル・ネットワークのそれぞれの事情が相互に結びついた複雑な問題であることが明らかになった。これを踏まえ、若年無業は一つの組織で解決できる問題ではなく、各組織が連携して解決をはかっていかなければならないと主張している。

太田聡一「若年労働者の雇用状況は変わるか」『経済セミナー』（2004年12月）は、ニートを生み出した若年雇用の悪化は、不景気による一過性のものではなく、低成長・高齢化の中で発生した構造的な問題であると指摘する。太田論文は、ニートを含む若年失業者の増加の背景を以下の二点か

ら説明する。一点目は、バブル崩壊後の新卒の採用抑制の結果、若者が不本意な就職をすることが多く、そのために企業を辞めやすくなっていることである。つまり、若年層の離職率の高さは、単に若者の忍耐力のなさだけではなく、雇用状況の悪化にもある。二点目は、日本的雇用システムの下で若者が犠牲になっているという指摘である。同システム下では若年正社員の採用は企業にとって投資に他ならないが、先行き不透明な経済状況の中、企業はこの投資を大幅に削減した。高齢化する社内の中高年の首は切りにくいという事情も若者を不利な立場に置く。

最後に、宮本みち子（2004年12月）「社会的排除と若年無業—イギリス・スウェーデンの対応」『日本労働研究雑誌』は、日本より約20年早くから若年失業問題を抱えるEU諸国でとられてきた若者政策を紹介している。方法は違えども、各国ともに若者問題を社会政策の重要課題として位置づけて、（雇用面だけでなく）生活全体を支えるホリスティックなアプローチから若者の「青年期から成人期への移行」をサポートしている。宮本は、日本においてはフリーターやニート問題が注目される一方、若年層の失業問題が軽視されていると警鐘をならす。

ニート増加は憂慮すべき社会問題である。しかし、ニートに限定した議論は「働く意欲のない若者」論に陥り、若年雇用状況の悪化や教育問題など本質的な問題を見逃しがちである。太田論文が指摘するように、若年失業は日本経済の構造に根ざした問題である。日本においても、各組織が連携して包括的な若者雇用対策を早急にとる必要がある。